

情報化社会における文化政策とメディア教育
Cultural Policies and Media Education in Information

研究代表者 赤上 裕幸 (D1) 教員 佐藤 卓己
研究分担者 長崎 励朗 (M2) 久野 和子 (M1)
John Person (特別研究学生)

〔研究目的〕

近年、それぞれの文化に基づくソフト・パワー（ジョセフ・ナイ）の重要性がますます指摘されるようになった。しかし、文化政策の誕生が第一次大戦にまで遡り、国民教化（啓蒙）を目的としたメディア政策として実行に移されてきたことにはあまり注目が集まらない。それゆえ本研究では、戦前・戦中の文化政策論について歴史的考察を行うことを目的とし、現在あるいは未来の情報化社会における文化政策・メディア教育を考察する上で有効な視点の獲得を目指した。

〔研究経過〕

文化政策とは結局メディア政策であり、文化政策論とは比較メディア論である。それゆえ、各研究分担者・学生の関心と重なる情報政策・映画・音楽・言語などについて歴史的考察を行った。授業に登録してくれた学生には、例えば「文化統制」「文化政策」「文化行政」という言葉の使用のされ方について調べてもらった（白戸健一郎君（教育学部4回生））。また、松永智子（教育学部4回生）さんの研究テーマである英語教育（英語政策）については、『英語講座の誕生』（講談社メチエ、2001年）で、1925年から1941年まで放送されたラジオ英語講座の変遷を考察した山口誠先生（関西大学）をお呼びして話を伺うことができた。さらに、井上義和先生（関西国際大学）からも、同時代の知的資源が有する潜在的可能性としての「日本主義的教養」についてお話を伺うことができ貴重な時間となった。加藤秀俊先生にもクラシックと大学における教養文化の結びつきについて教えていただき、音楽教育研究に生かすことができた。

最終的には、メディア間での比較検討を行う予定であったが、文献収集に思った以上に時間がかかったこともあり、議論を深めることができなかった。この点については、

来年度につなげていきたい。

〔研究成果〕

実際に、「文化統制」「文化政策」「文化行政」という国家の文化への干渉を意味する言葉が増加したのは、1940年代であるという（白戸健一郎君の調べ）。

	文化政策	文化運動	文化行政	文化統制	国民文化	文化
1874-1912	1	1	25	0	0	1580
1912-1926	9	31	26	0	3	6113
1926-1936	6	23	62	18	6	2484
1937-1945	66	55	75	29	76	4172

それゆえ、文化政策は、戦時動員体制の記憶とともに否定的なイメージで語られてきた。しかし1940年代を「一つの小さな啓蒙期」（赤澤史朗）と位置づけ、文化政策が国民教化（啓蒙）を目的としていたことにはやはり注目すべきであろう。

例えば、放送教育を推進する西本三十二は、1938年に、「文化は社会的統合の産物」と指摘して次の二点を問題視している。すなわち、「知識階級と民衆との間に非常な文化的な間隙がある」とことと、「都市と農村との間に於ける文化的乖離」である。この二点を仮に文化政策を遂行するための「縦糸」と「横糸」と捉えると、映画メディアにおいては、知識層と民衆の乖離を埋める（「縦糸」）ことが期待されたものこそ文化映画であった。一方、都市と農村との間における文化的隔離をどう埋めるか（「横糸」）は、学校教育映画に期待がかかった。

今回は文化映画を重点的に調べたが、文化映画は「政治、教育、国防、学芸、産業、保険等に関し、国民精神の涵養又は国民智能の啓培に資するもの」と定義され、「日本最初の文化立法」である映画法（1939年）によってその上映が義務付けられた。具体的には「娯楽と教育の両立」（つまり面白くて教育になる映画）によって、知識の共同化が目指された。しかし、文化映画は「つまらない」という不満も続出し、作品の質もさることながら、娯楽本位の観客と営利本位の業者からは厄介払いの対象となった。映画は、活字文化の「次に来るもの」としても捉えられていたが、結局、乗り越えるはずの活字の呪縛から逃れられずに戦時期における映画統制崩壊を招いた。

文化政策を理解する上で、「娯楽と教育の両立」は重要な要素となる。この二つの要素が時に協力し合い、また時には葛藤を抱えつつ併存するというダイナミズムを実感することこそが文化政策を研究する上での醍醐味である。このことはクラシックによって一般大衆を動員することを目的とした戦後の「勤労者音楽協議会」（通称「労音」）にも通じるものである。ただし、その歴史的背景を探ると、戦前の音楽教育では「音楽を教育する（音楽的知識を教える＝学校教育）」が主流であり、一方の映画教育では「映画で教育する」が社会教育と学校教育の両方を意味した。このことからメディア間での比較考察がより重要であることがわかる。今後の課題である。